3076
東証 1 部

あい ホールディングス株式会社

2011 年 6 月期 決算概要

8 月 31 日、あい ホールディングス（以下、あい HD）の 2011 年 6 月期の決算説明会が開催されました。また、同社代表取締役会長の佐々木秀吉氏への取材も行いましたので、合わせて概要をご案内いたします。

2011 年 6 月期 連結決算概要

2011 年 6 月期連結業績については、【表 1】にあるとおり、前期比増収･増益となった。各セグメントとも増益を達成した結果、売上高・利益とも、設立来の最高額を達成した。営業利益が前期比 28.9%増となったのに対し、売上高の伸びが同 0.6%増にとどまったのは、前期にあった利益率の低い大型案件がなくなったことによる。

●【表 1】2011 年 6 月期 連結業績概要

連結	FY6/10		FY6/11			対前期		対予想
（百万円）	実績	構成比	予想	実績	構成比	増減額	増減率	増減額
売上高	25,855	100.0%	26,800	26,006	100.0%	151	0.6%	-794
営業利益	2,312	8.9%	2,600	2,980	11.5%	668	28.9%	380
経常利益	2,915	11.3%	3,000	3,462	13.3%	547	18.8%	462
当期純利益	2,132	8.2%	1,800	2,254	8.7%	122	5.7%	454

※各表は、あい ホールディング（株）の開示データに基づき、（株）トリアスにて作成。

貸借対照表では、現金・預金残高が前期末比、31.5 億円増となった。これは、あい HD の経営方針である、バランスシート重視経営の成果が表れた結果といえる。また、自己資本比率は前期比 0.5%増の 71.5%となり、年間配当金は 16.00 円を継続した。約 8.8 億円の配当金を支払ったのちに、31 億円強のキャッシュが上乗せになったことで、手元キャッシュは 98.9 億円となり、バランスシートの健全性が再確認された。なお、この潤沢な手元キャッシュについては、今後の事業拡大に向けて、有効に活用していく方針だ。

震災の影響としては、特別損失として 15 百万円を計上した。これは、水戸支店、仙台支店、盛岡支店の製品が震災によって破損したことによる。なお、子会社グラフテック（株）（以下、GT）と（株）ミマキエンジニアリングとの特許係争にかかる訴訟については、8 月 30 日付で終了することで合意した。

2011 年 6 月期 セグメント別業績概要

セグメント別の業績概要は【表 2】のとおりだが、各セグメントの動向につき、以下にまとめる：

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.

セキュリティ機器 （構成比： 売上高 20.7%、営業利益 24.8%）

マンション向け、企業向けともに販売が堅調に推移し、2 桁の増益を確保した。主力のマンション向け販売が全体の 44%になっており、収益をけん引している。また、法人向けについても、今年 1 月から富士ゼロックスがセキュリティシステムの販売を開始したことによる効果が徐々に表れてきた。加えて、金融・証券業界向け販売が全体の 15%を占めてきているが、これは、新製品マルチアイシステムの導入が始まったことによる。

なお、利益率が相対的に低い防衛省向け大型セキュリティ案件、約 9 億円がなくなったことにより、売上高は前期比 11.3%減となったが、営業利益は同 27.1%増と伸長した。

カード機器及び事務用機器 （構成比： 売上高 9.3 %、営業利益 13.1%）

カード機器は、前期に引き続き、病院関連販売が順調に推移し、売上高は前期比 5.5%増となったが、その他事務用機器が企業の設備投資抑制の影響を受け、セグメント売上高は前期比 2.9%減となった。一方、営業利益は同 1.5%増となった。これは、前述のとおり、病院向けカード発行機販売が順調なことによる。加えて今後は、金融向けカードビジネスによる収益貢献が期待できる。

保守サービス（構成比： 売上高 7.3%、営業利益 7.2%）

保守サービスに関しては、前期まで、ドッドウェル ビー・エム・エス（以下、DW BMS）と GT 双方の保守売上高が計上されていたが、今期より導入したマネジメント基準に則り、DW BMS の保守サービスのみの売上計上となり、GT の保守サービス売上については、情報機器セグメントへの計上となった。さらに、顧客企業の経費削減に伴い、スポット修理や点検修理が減少したことも加わり、売上高は前期比 8.6%の減収となった。一方、営業利益については、人員の大幅異動により販売管理費が縮小したことから、前期比大幅増となった。

情報機器（構成比： 売上高 26.3%、営業利益 16.8%）

主力製品であるカッティングプロッタやスキャナの国内販売は低迷したが、中国を中心としたアジア地域等の海外販売が堅調に推移した結果、セグメント売上高は、前期比 5.9%増、営業利益は同 26.1%増となった。

計測機器及び環境試験装置（構成比： 売上高 8.3%、営業利益 11.2%）

新製品の導入も奏功し、主力製品であるデータロガー（各種データを計測・保存する計器で、電圧、温度、湿度、ロジックなどの測定が可能。）の販売が、国内外ともに順調に推移した結果、販売台数実績は、国内で前期比 41%増、海外は同 51%増となった。これは、価格面、仕様面、使い勝手のいずれにおいても、他社を上回っていることによると同社では分析している。この結果、セグメント売上高は前期比 15.0%増、営業利益も同 44.6%増となった。

設計事業（構成比： 売上高 15.0%、営業利益 15.1%）

耐震診断、耐震構造設計を中心に好調に推移した。耐震構造設計に比べ、耐震診断は手離れが良く、効率のいい事業モデルとなっている。売上構成の変化により、セグメント売上高は前期比 9.3%減となったが、

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.

営業利益は同 3.8%増と、安定的に推移した。

リース及び割賦事業（構成比： 売上高 9.4%、営業利益 4.4%）

売上高は前期比 13.3%増、営業利益も同 91.2%増と順調であった。

●【表 2】 2011 年 6 月期 セグメント別業績

（百万円）		FY6/10 実績	FY6/11 実績	FY6/11 構成比	対前期 増減額	対前期 増減率
セキュリティ機器	売上高	6,056	5,371	20.7%	-685	-11.3%
※ドッドウェルBMS (DW BMS)	営業利益	581	738	24.8%	157	27.1%
	営業利益率	9.6%	13.8%	n.a.	-	-
カード機器及び	売上高	2,478	2,405	9.3%	-73	-2.9%
その他事務用機器	営業利益	385	390	13.1%	5	1.5%
※DW BMS	営業利益率	15.5%	16.3%	n.a.	-	-
保守サービス	売上高	2,082	1,903	7.3%	-179	-8.6%
※DW BMS	営業利益	18	214	7.2%	196	1140.0%
	営業利益率	0.9%	11.2%	n.a.	-	-
情報機器	売上高	6,582	6,848	26.3%	266	4.0%
※グラフテック（GT）	営業利益	396	499	16.8%	103	26.1%
	営業利益率	6.0%	7.3%	n.a.	-	-
計測機器及び環境試験装置	売上高	1,878	2,161	8.3%	283	15.0%
※GT	営業利益	230	333	11.2%	103	44.6%
	営業利益率	12.3%	15.4%	n.a.	-	-
設計事業	売上高	4,296	3,896	15.0%	-400	-9.3%
※あい設計	営業利益	434	451	15.1%	17	3.8%
	営業利益率	10.1%	11.6%	n.a.	-	-
リース及び割賦事業	売上高	2,171	2,460	9.4%	289	13.3%
※DW BMS	営業利益	68	130	4.4%	62	88.6%
	営業利益率	3.2%	5.3%	n.a.	-	-
その他	売上高	566	1,105	4.2%	539	95.1%
	営業利益	32	48	1.6%	16	46.5%
	営業利益率	5.7%	4.3%	n.a.	-	-
連結消去	売上高	-258	-148		110	-57.2%
	営業利益	163	173	n.a.	10	6.1%
合計	売上高	25,855	26,006	100.0%	151	0.6%
	営業利益	2,312	2,980	100.0%	668	28.8%
	営業利益率	8.9%	11.5%	n.a.	-	-

2012 年 6 月期 通期業績見通し

2012 年 6 月期の通期業績見通しについて、あい HD では、【表 3】にあるとおり、売上高が前期比 6.6%増の 277 億円、営業利益は同 4.0%増の 31 億円を予想している。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.

●【表 3】 2012 年 6 月期 連結業績予想

連結	FY6/11 実績			FY6/12 予想			対前期	
（百万円）	中間期	通期	構成比	中間期	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	12,847	26,006	100.0%	13,700	27,700	100.0%	1,694	6.5%
営業利益	1,311	2,980	11.5%	1,350	3,100	11.2%	120	4.0%
経常利益	1,548	3,462	13.3%	1,550	3,500	12.6%	38	1.1%
当期純利益	1,015	2,254	8.7%	1,000	2,200	7.9%	-54	-2.4%

なお、今期、特に注力する事業領域として、以下の 3 つが挙げられている:

セキュリティ機器事業

2002 年から始動し、当セグメント販売の 44%を占めるマンション向け事業だが、前期は新規導入が 2,146 棟となり、累計で 10,590 棟に達した。これにより、事業開始時の目標であった 10,000 棟を達成したことになり、会社想定の平均更新投資額 200 万円/棟を前提とすると、200 億円規模の更新市場を確保したことになる。今期は新規導入 2,250 棟を目指しているが、あい HD では、潜在市場 14 万棟（同社試算）に対し、今後の累積目標棟数を 2 万棟に引き上げた。前下期から、事業開始後 2～3 年の初期に導入された機器の更新需要が顕在化してきており、今後、この傾向はさらに強まると考えられる。あい HD では、更新需要として、今期 500 棟、翌期 1,100 棟、翌々期 1,200 棟を見込んでいる。

●【表 4】 セキュリティ機器事業 マンション導入棟数の推移

（棟）	FY										
	6/02	6/03	6/04	6/05	6/06	6/07	6/08	6/09	6/10	6/11	6/12（予）
導入（新規）	21	88	234	468	594	1,353	1,650	1,953	2,083	2,146	2,250
導入（累計）		109	343	811	1,405	2,758	4,408	6,361	8,444	10,590	n.a.

セキュリティ機器事業は生活の安全・安心に関わるため、景気動向に左右されにくい。ただし、マンション管理市場そのものはニッチではなく、既設マンションにセキュリティ機器を導入するには、管理組合を説得するなど、開拓にパワーが必要。この状況を打開するため、DW BMS では、ビジネスモデルに特徴を持たせた。具体的には、大手リース会社とタイアップし、リース物件としてマンション管理会社にアプローチ。これにより、世帯ごとの負担は、毎月のマンション管理費に含まれる保守料金、数百円という形を作った。また、セキュリティシステムの構築には管や回線の使用権の確保、工事などが発生するが、これらをすべて含めたリース物件にしたことから、再リース時の解約リスクを大幅に軽減できている。このようなビジネスモデルによる展開を通じ、今後は、「マンションのセキュリティといえばドッドウェル BMS」というポジショニングを構築していきたいとのことだ。

新規のセキュリティ製品「マルチアイシステム」

日本銀行や金融官庁をはじめ、地方銀行、信用金庫などの民間金融機関に対するマルチアイシステムの導入が拡大傾向にある。マルチアイシステムは、1 台のカメラでメガピクセルの鮮明画像による全方位管理

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.

が可能なセキュリティシステムで、近くと遠くの画像を同時に表示できるなど、広範囲なオフィスにおける「見えない部分」を圧倒的に軽減できる強みを持つ。他のシステムにはないマルチアイシステム独自の機能を、富士ゼロックスなどとの協業を含め、全国に販売していくことで、今期も更なる販売が期待できるとのことだ。

カード機器事業

病院へ独占的供給が継続しており、今期も順調に需要が出てくることが期待できる。一方、今期も、金融向けに、キャッシュカードの即時発行機に注力していく計画だ。これまで銀行のキャッシュカードは自宅に郵送されていたが、凸版印刷と共同開発によるこの機械を使えば、契約時に店舗でカードを即時発行できる。これまでに、福岡銀行グループ全店舗分、約 350 台を受注したが、8 月から 10 月にかけ、店舗への導入がなされる予定だ。なお、銀行向けキャッシュカード即時発行機については、新規事業として今期も注力する。

中期見通しについて （2012 年 6 月期～2014 年 6 月期）

グラフテック（GT）について

経営統合後、4 年が経過した。あい HD では、今 2012 年 6 月期は 9 億円の営業利益、3 年後には 16 億円の営業利益を想定しているが、この前提には、米国子会社、Silhouette AMERICA, Inc.（シルエット・アメリカ）が手掛けるシルエットビジネスの拡大計画がある。

シルエットビジネスは 2009 年 10 月より連結対象となったが、お気に入りの写真を装飾して作るオリジナルアルバム、スクラップブックの作成過程で紙をカットするカッティングプロッタ、そして写真装飾のためのデザインコンテンツを供給している。全米では、クラックブックを趣味とする人口、約 300 万人がいるという。

GT 本体でカッティングプロッタの生産・販売を行っているが、当中計期間において、ハードウェア売上を現状から倍増する計画だ。ハードウェアであるカッティングプロッタは現在、中国メーカーが供給しており、日本製は GT のみ。細かいところまできれいに切れ、カッティング精度が高いことから、差別化が図れている。また、中国製カッティングプロッタの場合、デザインコンテンツをハードウェアに搭載し、販売しているが、シルエットビジネスの場合は、ウェブ通販で必要なデザインを購入できることが特徴となっている。現在、デザインコンテンツの販売も順調に拡大している。

シルエット・アメリカではこれまで、8 インチサイズ向け製品を販売していたが、米国では、12 インチが主流であることから、11 月より 12 インチ製品を出荷予定である。現時点ですでに 7,000 台の受注があり、同社の計画を上回っている状況で、今後本格的に拡販を進めていく計画だ。

あい設計について

耐震診断や耐震構造設計に従事するあい設計は、専門の有資格者数が 220 名と、日本で最多の専門家集団を誇る設計事務所である。東京都が今年 4 月、民間ビル耐震診断義務化条例を施行し、特定緊急輸送道路に指定された道路沿いの建物、約5,000 棟については、東京都の全額補助で耐震診断を行うことになった。耐震診断需要は今後さらに拡大すると見込まれ、同社業の追い風となっている。耐震診断事業拡大の動き

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.

は、今後 3 年間は継続するものと見込まれる。前述のとおり、耐震構造設計に比べ、耐震診断は生産性が高いため、利益率の向上も期待できる。

質疑応答

Q1 情報機器や計測機器について、中国を中心にアジアで売上を伸ばしているとのことだが、セキュリティ機器事業の海外展開については、どのように考えているのか。

A1 セキュリティ機器事業のビジネスモデルは、世界中から一番よい商品をタイムリーに日本に持ってくるというもので、例えば、マルチアイシステムに採用したレンズはカナダメーカー製。このため、海外に大きく進出するビジネスモデルではない。なお、マンション向けセキュリティシステムの競合メーカーはパナソニック。

Q2 マンション向けセキュリティシステムの年間導入件数は、累計ではどのように積み上っているのか。例えば、契約更新時に同業他社のシステムに変更になるということはないのか。

A2 現状、契約の更新率は約 95%、更新期間はリース契約期間の 6 年となっている。高い更新率の背景には、契約が単純なリース契約ではなく、保守付契約になっていることがある。これにより、配線や管などの使用権を含め、更新時に他社に切り替えるには相当な労力が必要となる。結果、更新時に当社に再契約される場合が多い。

Q3 あい設計について、東京都条例の施行に伴い、耐震診断の案件をすでに受託しているとのことだが、全額補助の案件を除き、1 件あたり、平均受託金額はどのくらいか。

A3 400 万円から 500 万円。そのうち、350 万円を上限に、東京都から補助金が支給される。

Q4 IC キャッシュカード即時発行機について、福岡銀行グループ 350 店舗が導入ということだが、当該機器の潜在市場規模について教えてほしい。また、クレジットカード市場も潜在市場として捉えることができるのか。

A4 国内金融機関の全店舗が潜在市場だと考えている。クレジットカード即時発行機については、金融機関よりも流通業界が積極的に採用しており、タカシマヤや三越などの百貨店大手では、クレジットカードを申し込んで 30 分以内でカードを作ることが出来る。銀行もクレジットカードを即時発行することは可能だが、現状そこまでのニーズはないと認識している。

Q5 IC キャッシュカード即時発行機に競合は存在するのか。また、この機械の単価はどのくらいか。

A5 エンボス付きカードに競合はない。エンボスなしカードの競合メーカーは日本電産サンキョー（旧三協精機）。今回の福岡銀行グループからの受注はエンボスなしのカードだったため、競合があった。単価については、台数によって異なるが、今回の福岡銀行グループからの受注品は 1 台 90 万円（凸版印刷の税別標準価格）。なお、販売台数については、約 5 台がストック、主要店舗で各 2 台、それ以外は各店舗 1 台、合計約 350 台の受注となった。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.

Q6 グラフテックの中期計画の営業利益推移について、11/6 月期が 8.35 億円に対し、12/6 月期予想が 9 億円。一方、13/6 月期予想が 12 億円、14/6 期予想が 16 億円となっている。今 12/6 期の増益幅が小さいようだが、何か理由があるのか。

A6 今期予想の 9 億円には、開発費を大きく織り込んでいる。このため、前期比、営業利益が伸びない予想になっている。

Q7 計測機器事業について、データロガーの販売台数が国内で前年比 41%増、海外は同 51%増。一方、グラフテック単体の売上高は、国内 22.4%増、海外が 38.2 増%となっており、台数の伸びと売上の伸びに差があるが、これは値下げ販売などによるものか。

A7 データロガーの値下げ販売は一切行っていない。計測機器事業セグメントには FA 事業も含まれるため、データロガーの販売台数とグラフテック単体の売上高の伸びが連動しない状況にある。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.

ご参考

●連結主要指標/財務データと業績の推移

発行済み株式数(株)	2011.6月	56,590,410
うち自己株式数(株)	2011.6月	1,871,312
時価総額(百万円)	2011.9.26	17,939
1株当純資産(円)	2011.6月	415.9
ROE(%)	2011.6月	9.9
ROA(%)	2011.6月	7.1
PER(倍)	2012.6月予	7.9
PCFR(倍)	2011.6月	7.0
PBR(倍)	2011.6月	0.8
株価(円)	2011.9.26	317
単元株数(株)	2011.6月	100
日々平均出来高(株)	2011.9.26	101,271

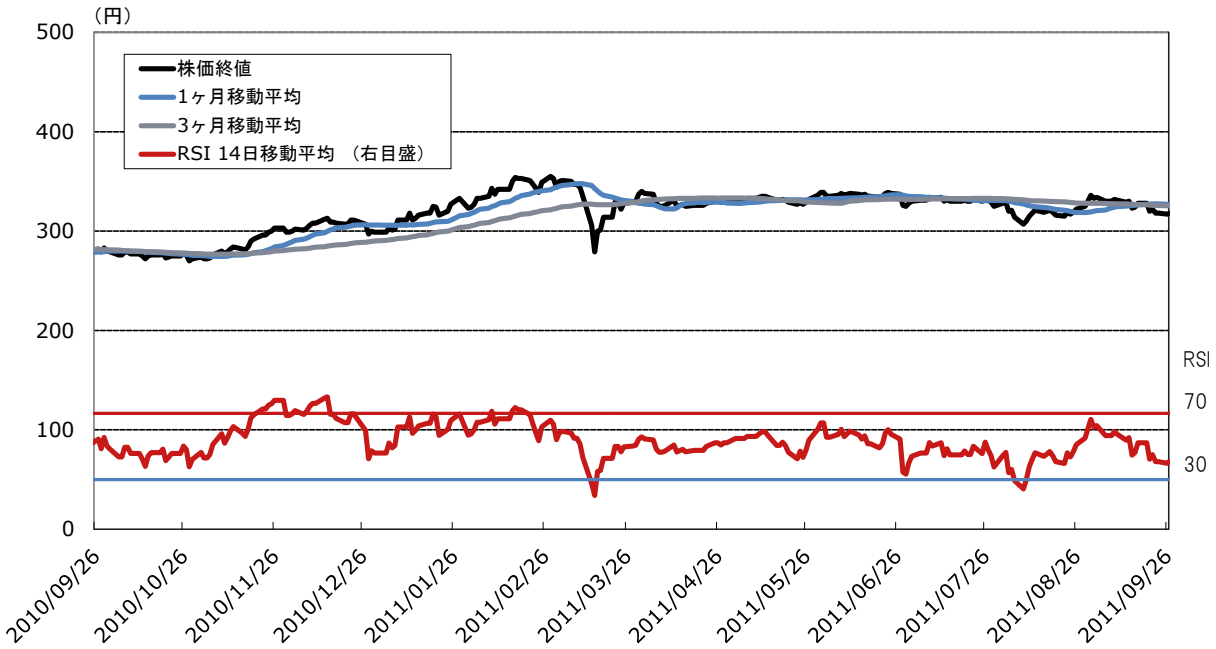
総資産(百万円)	2011.6月	31,814
自己資本(百万円)	2011.6月	22,760
有利子負債(百万円)	2011.6月	0
自己資本比率(%)	2011.6月	71.5
有利子負債比率(%)	2011.6月	0
フリーキャッシュフロー(百万円)	2009.6月	4,157

注:ROE=当期純利益÷期末自己資本
ROA=当期純利益÷期末総資産
PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)
日々平均出来高=過去1年間の平均
有利子負債比率=有利子負債÷自己資本
フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF

連結 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2008年6月期	23,674	1,797	1,934	609	11.10	20.00
2009年6月期	23,308	1,548	2,076	966	17.60	20.00
2010年6月期	25,855	2,312	2,915	2,132	38.85	16.00
2011年6月期	26,006	2,980	3,462	2,254	41.16	16.00
予2012年6月期 中間期	13,700	1,350	1,550	1,000	18.28	8.00
予2012年6月期	27,700	3,100	3,500	2,200	40.21	16.00

注: 2012年6月期予想は、2011年8月19日発表の会社予想

●株価チャートと RSI



出所: Bloombergのデータをもとに Trias作成
注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ度」や「売られ過ぎ度」を指数で表したもの
一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている
RSI= N日間の値上がり幅平均÷(N日間の値上がり幅平均+N日間の値下がり幅平均)x100

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Copyright © 2011 Trias Corporation. All rights reserved.